



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 興三

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務本部 経理部長 (氏名) 青山 孝次 TEL 072-282-1221

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	423,397	△31.5	△2,517	ー	△22,369	ー	△27,452	ー
28年3月期第1四半期	618,301	△0.2	△28,760	ー	△33,360	ー	△33,982	ー

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △43,652百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 △25,330百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△17.28	ー
28年3月期第1四半期	△20.11	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,413,426	△75,039	△6.0
28年3月期	1,570,672	△31,211	△2.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 △85,371百万円 28年3月期 △43,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注)2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述する「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成29年3月期の業績予想につきましては、鴻海精密工業グループとの戦略的提携に伴うシナジー効果等の具体的な算定が可能となり次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,701,214,887株	28年3月期	1,701,214,887株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	10,541,019株	28年3月期	10,536,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,690,675,308株	28年3月期1Q	1,690,719,078株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、業績予想の記載はしていません。
2. 当社は平成28年7月29日（金）に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	—	—

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注)1 A種種類株式の発行数は200,000株であります。当社定款に定められた累積条項に従い、平成28年3月期期末配当金が累積しており、その総額は平成28年6月30日時点で4,160百万円です。

2 B種種類株式の発行数は25,000株であります。当社定款に定められた累積条項に従い、平成28年3月期期末配当金が累積しており、その総額は平成28年6月30日時点で1,321百万円です。なお、B種種類株式については、当社定款に基づく取得条項により取得予定であり、取得に際して上記B種累積未払配当金相当額を含む金額(当社定款の規定により算出される金額)をB種種類株主に交付することになります。

3 現時点において、平成29年3月期の1株当たり配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
5. 補足情報	13
製品グループ別連結売上高明細表	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復を続けました。また海外では、中国経済が減速傾向にあるものの、全体としては、米国やユーロ圏などを中心に引き続き回復基調での推移となりました。

こうした中、当社グループでは、モバイル型ロボット電話「RoBoHoN^{※1}」やプラズマクラスター空気清浄機「蚊取空清^{※2}」、住宅用単結晶太陽電池モジュール「BLACKSOLAR」の新製品^{※3}など、独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。さらに、戦略的提携を進めている鴻海精密工業グループとの間で第三者割当増資に関する株式引受契約を締結するなど、経営再建に向けた取り組みを行いました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、コンシューマーエレクトロニクス、電子デバイス、ディスプレイデバイスの売上が減少したことなどにより、売上高が4,233億円（前年同期比31.5%減）となりました。営業損失は、コンシューマーエレクトロニクスとディスプレイデバイスが改善し、25億円（前年同期は287億円の営業損失）、経常損失は223億円（前年同期は333億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は274億円（前年同期は339億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

コンシューマーエレクトロニクス

売上高は、前年同期比24.1%減の1,532億円となりました。液晶テレビや携帯電話などの販売が減少しました。

エネルギーソリューション

売上高は、前年同期比40.7%減の218億円となりました。太陽電池の販売が減少しました。

ビジネスソリューション

売上高は、前年同期比3.8%減の775億円となりました。複合機の販売が減少しました。

電子デバイス

売上高は、前年同期比45.1%減の750億円となりました。カメラモジュールの販売が減少しました。

ディスプレイデバイス

売上高は、前年同期比37.7%減の1,170億円となりました。テレビ用大型液晶やスマートフォン向け中小型液晶の販売が減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ1,572億円減の1兆4,134億円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。なお、固定資産は、減価償却等により230億円減の5,815億円となりました。負債合計は、長期借入金が増加する一方、短期借入金や支払手形及び買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,134億円減の1兆4,884億円となりました。また、純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ438億円減少し、750億円のマイナスとなりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が94億円、投資活動による資金の減少が147億円、財務活動の結果、減少した資金は157億円となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ359億円減少の1,136億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。国内経済は、雇用環境の改善が続き、設備投資が増加傾向にあることに加え、各種経済対策による効果もあり、緩やかな回復が続くと見込まれます。海外は、中国をはじめとするアジア新興諸国・資源国の成長鈍化、英国EU離脱問題等により経済の不確実性が高まりつつあり、金融・財政政策等にも留意する必要があります。しかし、全体としては、米国を中心に、回復基調を維持することが期待されます。

こうした状況の下、当社グループは鴻海精密工業グループとの戦略的提携を梃子に、全社員一丸となって業績改善に取り組み、経営再建を果たしてまいります。

なお、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、鴻海精密工業グループとの戦略的提携に伴うシナジー効果等の具体的な算定が可能となり次第、速やかに公表いたします。

※1 小型で手軽に携帯できるモバイル型ロボット電話。詳細につきましては、2016年4月14日公表の「モバイル型ロボット電話『RoBoHoN(ロボホン)』の販売を開始」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160414-a.html>

※2 蚊の習性と空気清浄機の吸引力を利用し、薬剤を使わずに粘着式「蚊取りシート」で捕獲する蚊取り機能を搭載したプラズマクラスター空気清浄機。詳細につきましては、2016年3月17日公表の「プラズマクラスター空気清浄機『蚊取空清』を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160317-a.html>

※3 業界トップクラスのモジュール変換効率19.6%を実現した住宅用単結晶太陽電池モジュール。詳細につきましては、2016年5月25日公表の「住宅用 単結晶太陽電池モジュール「BLACKSOLAR」を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160525-b.html>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、単体及び連結ともに引き続き債務超過となっております。そのため、シンジケートローン契約の期限の利益の喪失事由に該当しております。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、当社は、鴻海精密工業股份有限公司等を割当先とする第三者割当による総額約3,888億円の新株式の発行に関する株式引受契約を、平成28年4月2日に締結いたしました。その後、平成28年6月23日開催の第122期定時株主総会及び種類株主総会で、関連する議案（定款変更、第三者割当による募集株式発行）の承認を得ました。

第三者割当増資により新たに調達する資金は、各事業の成長に向けた設備投資等及び当社のブランド価値向上・新規事業分野拡大のための経費（運転資金）に充当する予定としております。これにより、現下の財政状況により抑制せざるを得なかった成長投資に資金を充当するとともに、検討中の構造改革の実行に備えることができるなど、確実な経営基盤が整備されることとなります。

また、平成28年4月30日期日となっていたシンジケートローン契約について、平成28年4月26日に主力行の(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び他の参加行の合意を得て、契約更改を行いました。単体及び連結において債務超過であるものの、主たる金融機関からは期限の利益を喪失させることは検討していない旨の内諾を得られております。

これらの諸施策により、継続的な支援のもと、資金不足となるリスクを回避し、財務基盤の安定化を図ることができ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないことから、P.10の(4)の「継続企業の前提に関する注記」には該当していません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,399	239,304
受取手形及び売掛金	287,271	220,473
たな卸資産	184,313	186,277
その他	224,325	190,553
貸倒引当金	△5,349	△4,800
流動資産合計	965,959	831,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	643,926	632,100
機械装置及び運搬具	1,244,065	1,230,867
工具、器具及び備品	275,678	270,245
その他	147,654	151,236
減価償却累計額	△1,960,118	△1,938,812
有形固定資産合計	351,205	345,636
無形固定資産		
投資その他の資産	41,640	42,147
投資有価証券	166,427	153,033
その他	45,383	40,752
投資その他の資産合計	211,810	193,785
固定資産合計	604,655	581,568
繰延資産	58	51
資産合計	1,570,672	1,413,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,556	186,885
電子記録債務	66,131	53,769
短期借入金	612,593	145,990
1年内償還予定の社債	20,000	20,545
賞与引当金	12,614	7,198
製品保証引当金	18,718	16,402
販売促進引当金	26,120	22,171
買付契約評価引当金	57,124	58,834
その他の引当金	14,756	11,860
その他	334,250	296,838
流動負債合計	1,374,862	820,492
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	40,251	486,397
引当金	426	383
退職給付に係る負債	117,341	115,100
その他	29,003	26,093
固定負債合計	227,021	667,973
負債合計	1,601,883	1,488,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	222,457	222,457
利益剰余金	△123,644	△151,096
自己株式	△13,899	△13,900
株主資本合計	85,414	57,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,634	10,686
繰延ヘッジ損益	△843	△13
為替換算調整勘定	△38,456	△56,686
退職給付に係る調整累計額	△100,799	△97,319
その他の包括利益累計額合計	△128,464	△143,332
非支配株主持分	11,839	10,332
純資産合計	△31,211	△75,039
負債純資産合計	1,570,672	1,413,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	618,301	423,397
売上原価	547,791	349,793
売上総利益	70,510	73,604
販売費及び一般管理費	99,270	76,121
営業損失(△)	△28,760	△2,517
営業外収益		
受取利息	260	264
固定資産賃貸料	956	876
持分法による投資利益	1,700	—
その他	2,811	2,082
営業外収益合計	5,727	3,222
営業外費用		
支払利息	5,540	2,453
持分法による投資損失	—	11,037
その他	4,787	9,584
営業外費用合計	10,327	23,074
経常損失(△)	△33,360	△22,369
特別利益		
固定資産売却益	167	701
投資有価証券売却益	1,709	—
訴訟損失引当金戻入額	2,046	—
受取和解金	6,288	—
特別利益合計	10,210	701
特別損失		
固定資産除売却損	278	204
減損損失	6,521	1,506
訴訟損失引当金繰入額	378	—
特別損失合計	7,177	1,710
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,327	△23,378
法人税、住民税及び事業税	5,586	3,539
法人税等調整額	△2,450	553
法人税等合計	3,136	4,092
四半期純損失(△)	△33,463	△27,470
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	519	△18
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,982	△27,452

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△33,463	△27,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,288	△947
繰延ヘッジ損益	△807	830
為替換算調整勘定	3,042	△19,225
退職給付に係る調整額	3,546	3,475
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△315
その他の包括利益合計	8,133	△16,182
四半期包括利益	△25,330	△43,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,989	△42,320
非支配株主に係る四半期包括利益	659	△1,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,327	△23,378
減価償却費	20,330	15,250
受取利息及び受取配当金	△723	△770
支払利息	5,540	2,453
固定資産除売却損益(△は益)	111	△497
減損損失	6,521	1,506
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,709	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,700	11,037
訴訟損失引当金戻入額	△2,046	—
受取和解金	△6,288	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,798	45,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,092	△12,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,583	△23,972
その他	△15,720	4,668
小計	△34,888	18,452
利息及び配当金の受取額	1,060	986
利息の支払額	△5,397	△2,272
和解金の受取額	3,418	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,601	△7,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,408	9,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,409	541
有形固定資産の取得による支出	△14,325	△12,719
その他	△5,192	△2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,108	△14,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,156	△331,148
長期借入れによる収入	1	328,674
長期借入金の返済による支出	△22,043	△12,149
社債の償還による支出	△448	△616
種類株式の発行による収入	224,606	—
その他	△1,293	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,667	△15,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,882	△14,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,967	△35,923
現金及び現金同等物の期首残高	232,211	149,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,244	113,610

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンシューマ ーエレクトロ ニクス	エネルギーソ リューション	ビジネスソリ ューション	電子デバイス	ディスプレイ デバイス	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	201,953	36,888	80,605	126,866	171,989	618,301	—	618,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△1	5	3	9,752	15,886	25,645	△25,645	—
計	201,952	36,893	80,608	136,618	187,875	643,946	△25,645	618,301
セグメント利益又は 損失(△)	△11,701	△3,965	6,811	2,835	△13,706	△19,726	△9,034	△28,760

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△9,034百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,444百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンシューマエレクトロニクス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産及び一部の連結子会社における売却予定の事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,946百万円であります。

「エネルギーソリューション」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,526百万円であります。

「電子デバイス」セグメントにおいて、生産体制の見直し及び集約予定の当社事業用資産及び一部の連結子会社における遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16百万円であります。

「ディスプレイデバイス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産及び一部の連結子会社における遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,033百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンシューマー エレクトロ ニクス	エネルギーソ リューション	ビジネスソリ ューション	電子デバイス	ディスプレイ デバイス	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	148,663	21,421	74,825	68,974	109,514	423,397	—	423,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,571	462	2,731	6,041	7,525	21,330	△21,330	—
計	153,234	21,883	77,556	75,015	117,039	444,727	△21,330	423,397
セグメント利益又は 損失(△)	12,547	△6,307	5,942	503	△10,742	1,943	△4,460	△2,517

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4,460百万円には、セグメント間取引消去332百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,363百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において、当社グループの報告セグメントは、「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の2区分としておりましたが、前第3四半期連結累計期間より、「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」、「ビジネスソリューション」、「電子デバイス」、「ディスプレイデバイス」の5区分に変更いたしました。この変更は、平成27年10月1日付で、顧客ニーズや市場の変化に迅速に対応可能な競争力のある組織体への変革を実現するために、5つの事業体を母体に、カンパニー制を導入したことによるものです。主な変更点として、従来のセグメント区分において「プロダクトビジネス」に含まれていた各製品は、変更後の区分において、主として「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」、「ビジネスソリューション」に含まれております。また、従来のセグメント区分において「デバイスビジネス」に含まれていた各製品は、変更後の区分において、主として「電子デバイス」、「ディスプレイデバイス」に含まれております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の5区分により作成したものを記載しております。カンパニー制の導入に伴い、各報告セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高又は振替高は各カンパニー別に集計することとなりますが、前第1四半期連結累計期間においては、これらの数値を集計する仕組みがないため、概算額として各カンパニーで生産している製品別に集計しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンシューマーエレクトロニクス」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなった当社遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては124百万円でありませぬ。

「エネルギーソリューション」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては168百万円でありませぬ。

「ビジネスソリューション」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなった当社遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては89百万円でありませぬ。

「ディスプレイデバイス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,125百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

製品グループ別連結売上高明細表

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比	
				増減金額	比率
		百万円	百万円	百万円	%
	デジタル情報家電	70,369 (11.4%)	49,807 (11.8%)	△20,562	70.8
	通 信	51,955 (8.4%)	30,989 (7.3%)	△20,966	59.6
	健 康 ・ 環 境	79,629 (12.9%)	71,488 (16.9%)	△8,141	89.8
	コンシューマー エレクトロニクス	201,953 (32.7%)	152,284 (36.0%)	△49,669	75.4
	エネルギーソリューション	36,888 (6.0%)	21,888 (5.1%)	△15,000	59.3
	ビジネスソリューション	80,605 (13.1%)	70,150 (16.6%)	△10,455	87.0
	電 子 デ バ イ ス	126,866 (20.5%)	69,382 (16.4%)	△57,484	54.7
	ディスプレイデバイス	171,989 (27.7%)	109,693 (25.9%)	△62,296	63.8
	合 計	618,301 (100.0%)	423,397 (100.0%)	△194,904	68.5
内 訳	国 内	187,308 (30.3%)	146,812 (34.7%)	△40,496	78.4
	海 外	430,993 (69.7%)	276,585 (65.3%)	△154,408	64.2

(注) 記載金額は、外部顧客に対する製品グループ別の売上高を表示しており、セグメント区分の基準であるカンパニー別の売上高とは異なります。